

令和 3 年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	令和3年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
(1)	歳入決算額	7
(2)	歳出決算額	8
2	特別会計決算額	9
(1)	歳入決算額	9
(2)	歳出決算額	10

I 令和3年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

(秘書課)

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、県内外はもとより海外からも、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、SNSをはじめ多様な媒体を活用し、「徳島」のタグ付けのほか、「#とくしまと繋がりたい」など統一したキーワードを用い、ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努めた。

2 私立学校の振興

(総務課)

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組みへの支援を行うことにより、私立学校の振興に努めた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立高等学校等が実施する感染症対策に必要な経費の支援等を行った。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。

5 財政の健全性の確保

(財政課)

令和3年度の財政運営は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」という三つの国難打破に向け、切れ目無く予算を編成し、「WITHコロナ時代」を乗り越え、「アフターコロナ」を見据えた未来への取組みを推進した。

また、財源確保にも努めるとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努めた。

- 6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進 (管財課)
PPP/PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。
また、県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進するため、万代庁舎においては、給排水衛生設備の大規模改修及び屋内点字ブロック等の改修を実施した。
- 7 県税収入の確保 (税務課)
税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。
また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。
- 8 行政情報化、情報セキュリティ対策の推進及びデジタル社会の実現 (スマート県庁推進課)
庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。
また、県民サービスの向上及び行政の簡素化、効率化を図るため、業務やシステムの最適化に加え、AI・RPA等、最新のテクノロジーを全庁展開することにより、業務改革を加速した。
- 9 効率的な総務事務処理の推進 (総務事務管理課)
総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

- 10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進** (監察評価課)
- 職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査、テーマに基づく定期監察及び不当要求対策等の実施や、「内部統制制度」の適切な運用に努めるとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行った。
- また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。
- さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。
- 11 農林水産関係団体等への検査の実施** (法人検査課)
- 農林水産関係団体、公益法人、私立学校、社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施した。
- 12 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施** (法制文書課)
- 行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の收受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。
- 13 適正な公金管理** (会計課)
- 歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。
- また、県民の利便性向上を図るため、一般歳入金において多様な納付手段（ペイジー収納、スマホ決済、コンビニ収納等）を導入し、財務会計システムの環境を構築した。
- 14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保** (公共入札検査課)
- 入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性・競争性・透明性の確保された入札事務の執行に努めた。
- また、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
未来につながる 広報広聴の推進	未来につながる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p> <p>(157,743)</p>
私立学校の振興	私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立高等学校等の感染症対策に要する経費の支援等を行った。</p> <p>(994,133)</p>
行財政改革と適正な 人事管理の推進	働き方改革推進事業	<p>時代の変化に対応し、県民満足度の高い行政サービスを将来にわたり継続的に展開するため、未来の県行政の担い手となる優秀な人材の確保に向けた情報発信に取り組むとともに、職員の「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向け、「新しい働き方」を推進する「県庁オフィス改革」を実施した。</p> <p>(5,268)</p>
財政の健全性の確保	県債管理運営費	<p>徳島県債の「認知度の向上」や、「市場の信頼確保」に向け、引き続き、民間投資格付会社による格付を取得した。</p> <p>(1,650)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
県有財産の活用・ 長寿命化の推進	万代庁舎スマート リノベーション事業	万代庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、老朽化した給排水衛生設備について「環境への配慮」、「ユニバーサルデザイン」及び「防災機能強化」を勘案した大規模改修工事を実施した。 (206,691)
	万代庁舎ユニバーサル デザイン促進事業	万代庁舎を訪れる全ての人々が不自由さを感じることなく、安心して利用できる空間づくりをより一層推進するため、屋内の点字ブロック等の改修を実施した。 (33,970)
県税収入の確保	税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7,200)
行政情報化の推進	防災拠点情報ネットワーク 強靱化事業	発災時におけるシームレスな業務継続性を確保するとともに、セキュリティを維持・向上するため、庁内クラウドの安定運用を行った。 (172,037)
	目指せスマート県庁！ 「電子決裁100%化」 実装事業	場所にとらわれない働き方を実現し、切れ目のない行政サービスの提供を行うため、システムのインターフェース向上やデータベースの強化により、電子決裁100%化を加速した。 (9,988)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
広聴事業の推進	広聴事業費	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。</p> <p>(1,097)</p>
	県庁コールセンター運営事業	<p>県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p>(19,481)</p>
	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	<p>県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。</p> <p>(1,756)</p>
	とくしま丸ごとAIコンシェルジュ事業	<p>県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、各部局と連携し、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムを運用した。</p> <p>(8,499)</p>
適正な公金管理	財務会計システム運用費	<p>財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。</p> <p>また、地方公会計システムのサービス提供終了に伴い、地方公会計システムの更新を行った。</p> <p>(44,326)</p>
	一般歳入金キャッシュレス決済推進事業	<p>ペイジー収納、スマホ決済、コンビニ収納を導入するため、財務会計システムの改修、システム間のデータ連携テストなどを実施した。</p> <p>(66,633)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
秘 書 課		10,880,000	5,554,074	5,554,074	0	0	△ 5,325,926
総 務 課		450,646,000	382,620,500	382,620,500	0	0	△ 68,025,500
人 事 課		2,101,000	2,386,923	2,386,923	0	0	285,923
職 員 厚 生 課		57,686,000	34,092,716	34,092,716	0	0	△ 23,593,284
財 政 課		296,060,596,758	271,485,541,819	271,485,541,819	0	0	△ 24,575,054,939
管 財 課		111,514,000	115,377,793	115,334,504	0	43,289	3,820,504
税 務 課		112,055,021,000	116,782,182,471	116,004,313,636	74,544,599	703,324,236	3,949,292,636
スマート県庁推進課		239,904,000	70,931,532	70,931,532	0	0	△ 168,972,468
総務事務管理課		2,700,000	2,898,009	2,898,009	0	0	198,009
小 計		408,991,048,758	388,881,585,837	388,103,673,713	74,544,599	703,367,525	△ 20,887,375,045
監 察 局	監 察 評 価 課	0	354,521	354,521	0	0	354,521
	法 人 検 査 課	14,000	16,929	16,929	0	0	2,929
	法 制 文 書 課	0	14,720	14,720	0	0	14,720
	小 計	14,000	386,170	386,170	0	0	372,170
出 納 局	会 計 課	84,010,000	84,214,493	84,214,493	0	0	204,493
	公 共 入 札 検 査 課	0	34,936	34,936	0	0	34,936
	小 計	84,010,000	84,249,429	84,249,429	0	0	239,429
計		409,075,072,758	388,966,221,436	388,188,309,312	74,544,599	703,367,525	△ 20,886,763,446
議 会 事 務 局		36,800,000	37,006,343	37,006,343	0	0	206,343
人 事 委 員 会 事 務 局		629,000	638,955	638,955	0	0	9,955
監 査 事 務 局		0	9,300	9,300	0	0	9,300
計		37,429,000	37,654,598	37,654,598	0	0	225,598
合 計		409,112,501,758	389,003,876,034	388,225,963,910	74,544,599	703,367,525	△ 20,886,537,848

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
秘 書 課		485,986,000	463,598,334	4,000,000	18,387,666	22,387,666
総 務 課		1,234,378,000	1,154,784,292	56,500,000	23,093,708	79,593,708
人 事 課		290,042,000	270,968,130	0	19,073,870	19,073,870
職 員 厚 生 課		3,190,583,000	3,037,200,811	53,710,000	99,672,189	153,382,189
財 政 課		92,223,505,000	91,947,972,028	0	275,532,972	275,532,972
管 財 課		1,338,608,300	1,294,493,264	0	44,115,036	44,115,036
税 務 課		38,068,638,000	37,984,552,603	0	84,085,397	84,085,397
スマート県庁推進課		1,064,606,000	883,882,892	165,700,000	15,023,108	180,723,108
総務事務管理課		136,536,000	133,972,913	0	2,563,087	2,563,087
小 計		138,032,882,300	137,171,425,267	279,910,000	581,547,033	861,457,033
監 察 局	監 察 評 価 課	200,687,000	195,917,121	0	4,769,879	4,769,879
	法 人 検 査 課	135,267,000	131,464,276	0	3,802,724	3,802,724
	法 制 文 書 課	107,126,000	104,635,487	0	2,490,513	2,490,513
	小 計	443,080,000	432,016,884	0	11,063,116	11,063,116
出 納 局	会 計 課	478,530,000	463,691,220	0	14,838,780	14,838,780
	公 共 入 札 検 査 課	173,056,000	170,430,031	0	2,625,969	2,625,969
	小 計	651,586,000	634,121,251	0	17,464,749	17,464,749
計		139,127,548,300	138,237,563,402	279,910,000	610,074,898	889,984,898
議 会 事 務 局		971,069,000	955,860,847	0	15,208,153	15,208,153
人 事 委 員 会 事 務 局		138,513,000	134,149,536	0	4,363,464	4,363,464
監 査 事 務 局		183,171,000	178,647,279	0	4,523,721	4,523,721
計		1,292,753,000	1,268,657,662	0	24,095,338	24,095,338
合 計		140,420,301,300	139,506,221,064	279,910,000	634,170,236	914,080,236

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
財 政 課	港 湾 等 整 備 事 業 計 特 別 会 計	986,000,000	959,000,000	959,000,000	0	0	△ 27,000,000
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	1,371,000,000	993,000,000	993,000,000	0	0	△ 378,000,000
	公 債 管 理 計 特 別 会 計	105,560,938,000	105,460,940,416	105,460,940,416	0	0	△ 99,997,584
	給 与 集 中 管 理 計 特 別 会 計	32,245,706,000	31,694,972,850	31,694,972,850	0	0	△ 550,733,150
	地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	0	0
	計	141,063,644,000	140,007,913,266	140,007,913,266	0	0	△ 1,055,730,734
管 財 課	用 度 事 業 計 特 別 会 計	1,703,776,000	1,908,821,580	1,908,821,580	0	0	205,045,580
税 務 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	870,000,000	839,091,870	839,091,870	0	0	△ 30,908,130
会 計 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	2,422,101,000	2,422,101,537	2,422,101,537	0	0	537
合 計		146,059,521,000	145,177,928,253	145,177,928,253	0	0	△ 881,592,747

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	105,560,938,000	105,460,940,416	0	99,997,584	99,997,584
	給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	32,245,706,000	31,694,972,850	0	550,733,150	550,733,150
	計	137,806,644,000	137,155,913,266	0	650,730,734	650,730,734
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,703,776,000	1,604,174,612	0	99,601,388	99,601,388
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	870,000,000	829,691,200	0	40,308,800	40,308,800
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,422,101,000	1,533,814,720	0	888,286,280	888,286,280
合 計		142,802,521,000	141,123,593,798	0	1,678,927,202	1,678,927,202